

木工事特記仕様書（熊本県木質系公共建築物仕様）

1, 一般事項

(1) 適用範囲

本仕様書は熊本県において建設される公共建築物、または公共性の高い建築物の構造上主要な部分に木質建材を用いる工事に適用する。

2, 使用木材の合法性

使用する木質建材の原木は、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。

□ 森林認証制度及び CoC 認証制度により、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出され、適切な分別管理が行われていることが証明されている木質建材。

□ 熊本県内の森林・林業・木材産業関係団体が作成した自主的行動規範に基づき、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出され、適切な分別管理が行われていることが証明されている木質建材。

□ 規模の大きな企業等が独自の取り組みにより森林の伐採の段階から納入段階に至るまでの流通経路等を把握した上で、持続可能な森林経営が営まれている森林から産出され、適切な分別管理が行われていることが証明されている木質建材。

3, 木質材料の品質

3.1 構造用製材

(1) 目視等級区分構造用製材

下記の部位については、「製材の日本農林規格」の第 5 条「目視等級区分構造用製材の規格」に適合する木材を用いる。

部位	樹種	構造材の種類			等級			乾燥処理	材料の美観
		甲Ⅰ	甲Ⅱ	乙	一級	二級	三級		
		甲Ⅰ	甲Ⅱ	乙	一級	二級	三級		
		甲Ⅰ	甲Ⅱ	乙	一級	二級	三級		
		甲Ⅰ	甲Ⅱ	乙	一級	二級	三級		
		甲Ⅰ	甲Ⅱ	乙	一級	二級	三級		

□ 一般社団法人全国木材検査・研究協会から認定を取得した製造業者、製造工程を管理する販売業者及び輸入業者、生産工程管理者、流通工程管理者、または小売業者が、製品について「製材の日本農林規格」の第 5 条「目視等級区分構造用製材の規格」による格付けを行い、各製品または各束ごとに JAS マークを表示（格付けの表示）した構造用製材。

□ 一般社団法人全国木材検査・研究協会の証明書によって、製品について「製材の日本農林規格」の第 5 条「目視等級区分構造用製材の規格」による格付けを行い、各製品または各束ごとに JAS マークを表示（格付けの表示）した構造用製材。

□ 熊本県林業研究指導所の研修を修了した技術者を複数有する製造業者または製造工程を管理する販売業者により品質管理された、「製材の日本農林規格」の第 5 条「目視等級区分構造用製材の規格」に適合する構造用製材。

(2) 機械等級区分構造用製材

下記の部位については「製材の日本農林規格」の第 6 条「機械等級区分構造用製材の規格」に適合する木材を用いる。

部位	樹種	等級	乾燥処理	材面の美観
		以上		
		以上		
		以上		
		以上		
		以上		

□ 一般社団法人全国木材検査・研究協会から認定を取得した製造業者、製造工程を管理する販売業者及び輸入業者、生産工程管理者、流通工程管理者、または小売業者が、製品について「製材の日本農林規格」の第 6 条「機械等級区分構造用製材の規格」による格付けを行い、各製品または各束ごとに JAS マークを表示（格付けの表示）した構造用製材。

□ 一般社団法人全国木材検査・研究協会の証明書によって、製品について「製材の日本農林規格」の第 6 条「機械等級区分構造用製材の規格」による格付けを行い、各製品または各束ごとに JAS マークを表示（格付けの表示）した構造用製材。

□ 熊本県林業研究指導所の研修を修了した技術者を複数有する製造業者または製造工程を管理する販売業者により品質管理された、「製材の日本農林規格」の第 6 条「機械等級区分構造用製材の規格」に適合する構造用製材。

3.2 構造用集成材

下記の部位については、「集成材の日本農林規格」の第 5 条「構造用集成材の規格」に適合する木質材料を用いる。

部位	樹種	強度等級	材面の品質	接着性能			ホルムアルデヒド放散量
				A	B	C	
				A	B	C	
				A	B	C	
				A	B	C	
				A	B	C	

□ 公益財団法人日本合板検査会から認定を取得した製造業者、製造工程を管理する販売業者及び輸入業者、生産工程管理者、流通工程管理者、または小売業者が、製品について「集成材の日本農林規格」の第 5 条「構造用集成材の規格」による格付けを行った木質材料。

3、材料品質の検査方法

3.1 構造用製材

加工に先立ち、現場または加工工場に出荷する構造用製材は下記の要領で検査を実施し、速やかに監理者に報告する。但し、日本農林規格の認定品については刻印された表示によって確認することができる。また事前に監理者と協議の上、係員の立ち会いを要する検査項目や試験要項を取り決め、適時抜き取り検査を実施する。

(1) 検査方法

検査は次の項目に対し、全数検査を原則とする。但し、監理者が検査内容の追記、あるいは試験本数や抜き取り率を指定した場合についてはその指示に従う。

① 目視等級区分構造用製材

i、材面の品質

節、丸み、貫通割れ（木口、材面）、目まわり、繊維走行の傾斜比、平均年輪幅、髓心部または髓、腐朽、曲がり、狂い及びその他の欠点

ii、寸法

iii、含水率

iv、材面の美観

② 機械等級区分構造用製材

i、ヤング係数

ii、寸法

iii、含水率

iv、材面の美観

(2) 判定基準

i、含水率

使用する含水率型の機種を特定し、監理者と協議の下、乾燥方法や材種ごとに含水率計による測定値と全乾質量法による値との誤差を前もって求めておき、密度や温度等に対する補正機能を確認の上、判断基準を確定する。

また日本農林規格に準じて試料本数を決定し、全乾重量法に基づき含水率測定を実施し、日本農林規格の判定基準を満たしていることを確認する。

ii、強度等級区分

① 目視等級区分構造用製材

等級の判定基準、品質管理手順、品質管理体制、監理責任者および監理技術者氏名等を記載した品質管理要領書を作成し、監理者の承認を受ける。

また監理者と協議の下、試料体数を決定し、曲げ性能試験を実施して、告示に記載される下限値を下回らないことを確認する。

② 機械等級区分構造用製材

ヤング係数の測定方法を明確にし、監理者と協議の下、日本農林規格で規定された曲げヤング係数との間の関係を確認し、目視による品質管理も含め、判定基準を確定する。

またヤング係数の測定は該当する日本農林規格に準じて試料本数を決定し、検査を実施する。

3.2 構造用集成材

加工に先立ち、現場または加工工場に出荷する構造用集成材は下記の要領で検査を実施し、監理者に報告する。

(1) 品質管理要領書

ひき板の受け入れ段階から出荷に至る生産工程に対し、生産工程と各工程における品質管理方法および判定基準を記載した品質管理要領書を作成し、監理者の承認を受ける。

(2) 検査

品質管理要領書に基づき、製品検査を実施する。

また事前に監理者と協議の上、係員の立ち会いを要する検査項目や試験要項を取り決め、適時抜き取り検査を実施する。

(3) ひき板の強度性能データ

ひき板は全数、強度区分した材料を使用することを原則とし、監理者と協議の上、適宜ヤング係数の頻出度をグラフにまとめ、監理者に報告する。